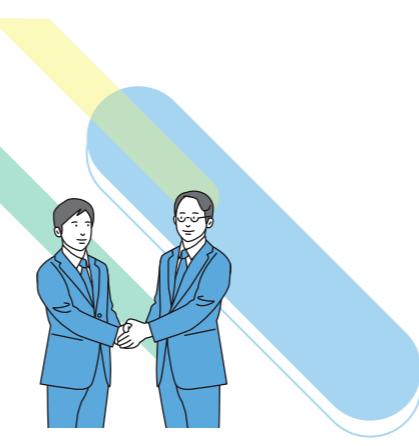


健康経営®フォーラム

2025.2.4 アイム・ユニバース てだこホール



健康長寿沖縄の復活へ、企業と共に

うちなー健康経営推進団体宣言証 交付式

2月4日、浦添市のてだこホールを会場に『健康経営フォーラム』が開催され、うちなー健康経営推進団体宣言証の交付式が行われました。この場では、健康経営に取り組む16団体（令和6年1月～令和7年1月申請）が交付を受けました。16団体は、県内各市町村にある商工会や、税務署エリア単位にある法人会、各種業界団体の構成となります。

沖縄県保健医療介護部の糸数公部長が玉城デニー沖縄県知事の代読として、沖縄県の「健康おきなわ21(第3次)」や「働き盛り世代の健康づくり」に言及。「健康に働き、健康に老後を迎えることは県民の願いであり、健康経営に取り組むことは、企業にとっても従業員の健康保持増進による労働生産性の向上、イメージアップにつながるものである」と述べました。

続いて、推進団体を代表し、沖縄県法人会連合会の上間優会長があいさつを述べました。全国法人会では「健康経営プロジェクト」を推進し、全国大会での健康経営大賞開催や、常設委員会の設立など、健康経営の普及に取り組んでいます。沖縄県法人会連合会も新年度より「健康経営準備委員会」を発足。今後さらなる推進を図るとし、「健康長寿沖縄の復活と県内の働き盛り世代の健康づくりに貢献するため、今後も沖縄県と連携し、他の推進団体と切磋琢磨しながら、健康経営の推進に取り組んでまいります」と語りました。

交付式後には、県内の各現場で活躍する健康経営エキスパートアドバイザー3名によるトークセッションが行われました。



(上段) 石垣市商工会 / 糸満市商工会 / 与那原町工会 / 南風原町工会 / 久米島商工会 / 八重瀬町商工会 / 恩納村商工会 / 金武町商工会
(下段) 沖縄宮古法人会 / 沖縄中部法人会 / 中城村観光協会 / 沖縄県工業連合会 / 沖縄県糸数公部長 / 沖縄県法人会連合会 / 沖縄県パチンコ・スロット協同組合
那覇法人会 / 沖縄北部法人会

各現場から見る、健康経営の今と今後

健康経営エキスパートアドバイザーの視点から

「健康経営エキスパートアドバイザー」とは、企業や団体が健康経営を推進できるよう専門知識を持って支援する資格者で、職場の健康課題の解決や施策の提案を行う専門家です。今回、企業の人事担当者、地域の保健師、行政の健康関連事業受託者の立場にある健康経営エキスパートアドバイザー3名が登壇。伊是名力工氏の司会進行のもと、それぞれの視点から意見を交わしました。



(左から) TWPO 理事 伊是名力工氏 / リュウセキ建設 上原優子部長
沖縄県保健医療介護部 糸数公部長 / 島の保健室 西里えり奈代表
TWPO 事業統轄プロデューサー 菊池和登氏

企業人事 Eyes

公的機関の支援も活用し「人的資本への投資」を

当社は社員103名の建設会社で、健診受診率向上、アルコールチェックの義務化、健康講和の実施、ウォーキングイベントの開催など、健康経営を推進しています。代表者のメッセージ発信を通じて、健康と安全の意識向上にも努めています。しかし、建設業では人材不足が深刻で、特に若年層の業界参入が少ないことが課題です。また、健康経営の推進には適切な支援体制が必要であり、社内担当者の負担軽減や行動変容を促す仕組みが求められています。健康経営を進めるには、公的機関の支援を活用し、経営者が「投資」として捉えることが重要です。企業全体で取り組むことで、健康で働き続けられる環境を整え、持続可能な健康経営を実現していきます。



株式会社リュウセキ建設
管理本部部長 上原 優子

地域保健師 Eyes

健康経営で地域格差を超え、持続可能な未来へ

地域保健師として、労働者の行動変容を促す難しさを感じる中で、健康経営の重要性を知り「トップダウンでの健康管理が宮古島に適している」と考え、健康経営エキスパートアドバイザーの資格を取得しました。現在も学びを継続ながら地域の健康づくりに取り組んでいます。「うちなー健康経営宣言」が沖縄県の入札参加資格等級格付で加点対象となり、建設業を中心に健康経営の取り組みが進展し、企業訪問時の健診指導や受診勧奨がしやすくなりました。しかし、健康経営推進には地域格差と人材不足の課題があります。沖縄の離島では情報や行政サービスが不足し、学びの機会も本島と比べて限られています。また、人材不足も深刻で、健康経営の推進には各推進団体の広報活動や、支援組織同士の連携が不可欠です。



合同会社島の保健室
代表 西里 えり奈

企業支援者 Eyes

沖縄から全国へ「健康経営推進モデル」を発信

本フォーラムにおいて推進団体の役割を再確認し、健康経営のさらなる推進を目指します。主要な取り組みとして①うちなー健康経営宣言の推奨、②健診受診の促進、③支援事業の活用の3点が挙げられます。これらを継続的かつ計画的に実施し、健康経営を事業計画に組み込むことが重要です。



(一社) トータルウェルネスプロジェクトオキナワ
事業統括 プロデューサー
菊池 和登

また、企業の健康経営推進には、経営層のバックアップや健康課題の把握が不可欠です。適切なステップを踏みながら取り組み、県の支援制度も積極的に活用しましょう。沖縄は全国的に見ても働き盛り世代の健康課題が深刻な地域ですが、これを強みに変え、全国に健康経営モデルを発信していくことが求められます。「健康長寿沖縄」の復活を目指し、共に取り組んでいきましょう！

食育SATシステム® & 健康機器体験会

血管年齢測定(左)と血圧測定(右)コーナー



InBody筋力測定



食育SATシステム(体験型栄養指導)

